

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 2001年度(平成13年度)以降の生活保護の全国的な動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護世帯及び被保護人員ともに2008年のリーマンショックを契機に増加に転じた。
- 2 医療扶助費の生活保護費全体に占める割合は、他法の医療制度の充実により、この間、大きく減少する傾向にある。
- 3 保護廃止人員は、一貫して増加している。
- 4 保護受給期間別の被保護世帯数の推移をみると「3年～5年未満」が一貫して多い。
- 5 世帯類型別にみた被保護世帯の構成比をみると、「その他の世帯」の割合が大きく増加している。

問題 64 生活保護法で規定されている基本原理、原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護は、個人を単位としてその要否及び程度を定めるものとされている。ただし、これによりがたいときは、世帯を単位として定めることができる。
- 2 生活保護法により保障される最低限度の生活は、肉体的な生存を維持する程度とされている。
- 3 保護の申請は、要保護者、その扶養義務者のほか、要保護者の同居の親族がすることができる。
- 4 保護は、都道府県知事の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度のもものとされている。
- 5 生活保護法は、最低限度の生活を保障するとともに、社会的包摂を助長することを目的とすると定めている。

問題 65 生活保護における扶助の種類とその内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 光熱費・家具什器等の世帯単位の経費は、生活扶助の第1類費に含まれる。
- 2 被保護者が、入退院、通院をした場合に要した交通費は、生活扶助に含まれる。
- 3 介護施設に入所している被保護者の基本的な日常生活に要する費用は、介護扶助に含まれる。
- 4 小・中学校の入学準備金は、生活扶助に含まれる。
- 5 介護保険の保険料は、介護扶助に含まれる。

問題 66 生活保護法で規定されている被保護者の権利及び義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護者は、給付される保護金品に対して租税その他の公課を課せられることがない。
- 2 被保護者が文書による指導・指示に従わない場合は、保護の実施機関は直ちに保護の停止・廃止の処分を行わなくてはならない。
- 3 収入、支出その他生計の状況について変動があったときは、速やかに被保護者の住所地を担当する民生委員に届け出なければならない。
- 4 被保護者は、絶対的扶養義務関係にある同居の親族に限り、保護を受ける権利を譲り渡すことができる。
- 5 被保護者が生活の維持向上に向けて努力を怠っていると認められる場合は、福祉事務所長はその費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。

問題 67 福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉事務所の現業を行う所員の定数については、特に法令上の定めはない。
- 2 指導監督を行う所員、現業を行う所員、事務を行う所員はいずれも社会福祉法で定める社会福祉主事でなければならない。
- 3 市の設置する福祉事務所の長は、市長の指揮監督を受けて、所務を掌理する。
- 4 都道府県及び市町村は、福祉事務所を設置しなければならない。
- 5 福祉事務所に置かれる社会福祉主事は、18歳以上の者でなければならない。

問題 68 事例を読んで、自立支援プログラムによる支援の進め方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさんは重いうつ病を発症し療養に専念するために退職したが、経済的に困窮したため生活保護を申請した。保護開始後、Cさんは療養を要するものの病状は安定してきた。しかしCさんには、なお就労に対する躊躇があるようである。

- 1 Cさんには、できるだけ早期に保護から脱却することを目指す就労支援プログラムへの参加が提案された。
- 2 Cさんの自立支援プログラムへの参加は、ケースワーカーの判断で決定された。
- 3 Cさんの自立支援の内容は、共通の統一した支援目標に基づき作成されることになった。
- 4 Cさんに対しては、自立支援プログラムに参加することが、生活保護を継続するための必要条件であるとの説明がなされた。
- 5 Cさんには、ボランティア活動や試行雇用の機会の提供を視野に入れた自立支援プログラムが提案された。

問題 69 生活福祉資金貸付制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活福祉資金の借入れの申込みは民生委員を介して行わなければならない。
- 2 生活福祉資金の貸付金を償還期限までに返却しなかった場合、延滞利子を付して返済しなければならない。
- 3 連帯保証人を立てないと生活福祉資金の貸付を受けることができない。
- 4 生活福祉資金は重複貸付が禁止されているため、総合支援資金の貸付を受けた場合、教育支援資金の貸付を受けることはできない。
- 5 生活福祉資金の借入れの申込み先は福祉事務所である。